

家電リサイクルに補助金 1億台処理で日本の技術も

中国で家電リサイクル市場が拡大している。

先進国の技術や設備に対するニーズが高まりそうだ。

(王 長君・NTTデータ経営研究所 社会・環境コンサルティング本部 シニアスペシャリスト)

中国の財務部、国家発展改革委員会、工業情報産業部などは昨年12月、家電リサイクル事業者に補助金を出した。2012年5月に公表した「廃棄電器電子製品処理基金徴収使用管理弁法」に基づく措置である。これまで合計91社を対象にしており、実際に補助金を適用したのは初めて。これにより、多くの家電リサイクル事業者がようやく本格的に稼働し始めた。

中国政府は、EU（欧州連合）のWEEE（電子・電気機器廃棄物）指令を受けて、2002年ごろから家電リサイクル制度を検討し始めた。だが、廃家電を指定ルートから回収するのが難しく、リサイクル費用を捻出する基金の設立といった課題もあり、制度作りが難航した。

家電の販売促進のために実施した中古家電の買い取り政策によって、2009年に量販店を中心としたルートで回収できるようになった。同年に中国政府は「廃棄電器電子製品回収処理管理条例」を公表。廃棄電器電子製品の管理リスト、処理基金、地区計画、処理企業の資格許可の各制度を規定した。

こうした政策により、廃家電の回収量が急増。2010年2月までに合計717万1000台を指定事業者が処理した。しかし、補助金政策の詳細が決まらなかったことで、回収量が増加したにもかかわらず、実際に処理されなかった事態が発生した。

2010年9月、国家発展改革委員会、工業情報産業部、環境保護部は、「廃棄電器電子製品処理目録」と「廃

棄電器電子製品処理目録の制定と調整に関する若干規定」を公表した。2011年1月から、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコンの5品目がリサイクル制度の対象となった。同年12月、環境保護部は、「廃棄電器電子製品処理資格許可管理弁法」を公表。リサイクル事業者に対して資格制度を適用した。一部の企業は制度に対応するために率先して海外の技術を導入している。

中国で1年間に排出される電子廃棄物の数量は230万tで、米国の300万tに次いで多い。2020年には廃家電の排出量が5品目合計で1億1481万台となり、2010年の約2倍になるという予測もある。

環境負荷の低減が喫緊の課題となる一方、家電リサイクル市場がますます拡大していく見通しである。昨年12月に公表した「廃棄電器電子製品処理基金等政策の改善に関する通知」に基づいて、優良事業者の認定制度も始まる。日本企業の技術や設備のニーズが高まりそうだ。

王 長君

1999年3月愛媛大学大学院博士課程修了博士号取得。その後、環境コンサルタント会社を経て2002年7月より現職。中国環境関連研究論文、著書、学会発表など多数

家電リサイクル制度を整備

■ これまでの動き

2009年	2月	中国政府が、「廃棄電器電子製品回収処理管理条例」を公表
	7月	環境保護部が、「廃棄家電の買取政策の強化による廃棄家電解体処理環境管理の指導意見」を公表
2010年	9月	国家発展改革委員会、工業情報産業部、環境保護部が、「廃棄電器電子製品処理目録（第1期）」と「廃棄電器電子製品処理目録の制定と調整に関する若干規定」を公表
	12月	環境保護部が、「廃棄電器電子製品処理資格許可管理弁法」を公表
2012年	5月	財務部、国家発展改革委員会、工業情報産業部、環境保護部、国家税務総局、税関総署が、「廃棄電器電子製品処理基金徴収使用管理弁法」を公表
	7月	財務部、国家発展改革委員会、工業情報産業部、環境保護部が、「第1期廃棄電器電子製品処理基金補助企業名簿」を公表
2013年	12月	財務部、国家発展改革委員会、工業情報産業部、環境保護部が、「廃棄電器電子製品処理基金等政策の改善に関する通知」を公表